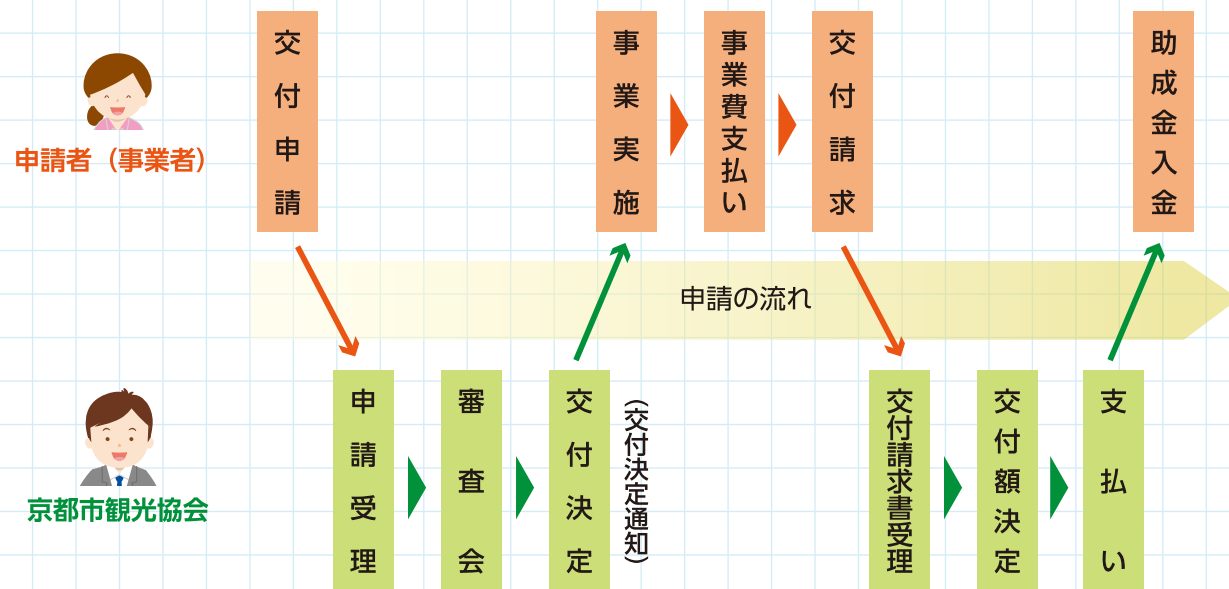


助成金の申請方法



■交付申請

事業に着手する前に、次に掲げる書類をご提出ください。提出いただいた書類をもとに、審査し、助成金交付の可否を決定します。

- 【提出書類】ア 交付申請書（第1号様式）
 イ 事業計画書（第2号様式）
 ウ 収支予算書（第3号様式） ※見積書など要添付

【提出方法】電子メール、郵送又は持参により提出してください。（FAXでの申請は不可）

■交付請求

- 【提出書類】ア 交付請求書（第7号様式）
 イ 実績報告書（第8号様式） ※実施状況写真など要添付
 ウ 収支決算書（第9号様式） ※支払済領収書など要添付

	第1期	第2期
申請期間	令和元年6月12日(水)～7月5日(金)	令和元年9月2日(月)～9月30日(月)
審査期間	令和元年7月8日(月)～19日(金)	令和元年10月1日(火)～11日(金)
事業実施期間	交付決定日～令和2年1月31日(金)	
請求期限	令和2年2月28日(金)	

※詳しくは、公益社団法人京都市観光協会「外国人観光客受入環境整備助成金交付要綱」をご覧ください。

お問合せ先

公益社団法人 京都市観光協会 受入環境整備課 インバウンド助成金係
 〒604-8005 京都市中京区河原町通三条上ル恵比須町427番地 京都朝日会館3階
 TEL:075-213-0070 (平日9:00～17:00)
 E-mail: joseikin@kyokanko.or.jp <https://www.kyokanko.or.jp/kaiin/>



京都市宿泊税活用事業

令和元年度

京都市観光協会インバウンド助成金 (外国人観光客受入環境整備助成金)

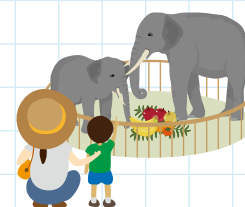
募集概要

趣旨

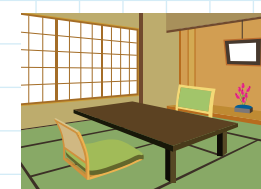
外国人観光客の受入環境の充実を図るため、京都市内の観光関連事業者が行う受入環境整備事業に対し、その実施費用の一部を助成します。

助成対象者

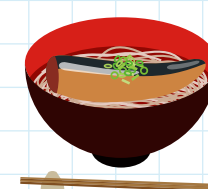
京都市内において、外国人観光客の来訪・利用がある、または今後來訪・利用が想定される施設等
 ※大企業及びみなし大企業は対象外とします。
 詳しくは公益社団法人京都市観光協会「外国人観光客受入環境整備助成金交付要綱」をご覧ください。



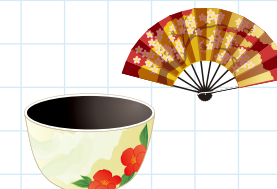
① 観光施設



② 宿泊施設



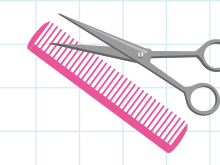
③ 飲食店



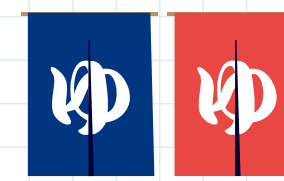
④ 小売店



⑤ 医療機関



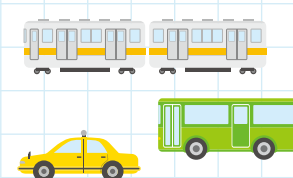
⑥ 理容院・美容院



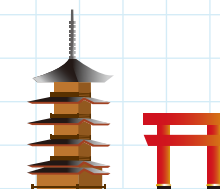
⑦ 銭湯



⑧ 商店街



⑨ 交通機関



⑩ 寺院・神社



⑪ 美術館・博物館

⑫ その他、外国人観光客の受入環境整備を必要とする観光事業者

助成金額

助成率 事業経費（税別）の2分の1以内
 助成上限額 1事業あたり上限20万円

※複数の事業を行う場合は最大40万円（第1期・第2期の合計）まで助成します。

公益社団法人 京都市観光協会 / 公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー

助成対象事業

①キャッシュレス対応 ※新規開業施設は対象外

- クレジットカードや電子マネー、QRコードなどのキャッシュレス決済導入をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・決済端末機器購入費
 - ・タブレット機器購入費
 - ・設備工事費
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・機器のリース及びレンタルに係る経費や通信回線使用料



外国人の購買意欲が高まった
〈酒造メーカー様より〉

②免税対応

- 訪日外国人を対象とする消費税及び酒税の免税対応をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・免税電子手続機器購入費（パスポートリーダー、POSレジ等）
 - ・設置工事費
 - ・告知物等作成費（ステッカー、看板、輸免スタンプ等）
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・機器のリース及びレンタルに係る経費や通信回線使用料
 - ・購入記録表、消耗品用販売袋などの梱包資材購入費



免税システムの導入によって、
レジの混雑が減り、お客様を待
たせることも減った。結果、おも
てなし向上につながり売上アップ
につながった 〈小売店様より〉

③Wi-Fi整備 ※新規開業施設は対象外

- 公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・機器購入費
 - ・設置工事費
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・機器のリース及びレンタルに係る経費や通信回線使用料



海外のお客様に
長時間安心して
楽しんでもらえ
るようになった
〈体験施設様より〉

④洋式トイレ整備

- 和式トイレから洋式トイレへの変更をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・和式トイレからの変換工事費
（洋式トイレ本体費含む）
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・洋式トイレの新規設置費
 - ・従業員用トイレの洋式化経費



和式トイレの使い方を伝え
られずに外国人客の来客を
控えていたが、今は積極的
に受け入れられている
〈飲食店様より〉

⑤多言語整備 ※新規開業施設は対象外

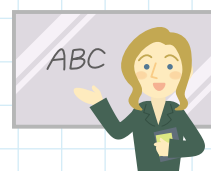
- これまで日本語のみであった情報の外国語による提供などをサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・パンフレット作成費
 - ・メニュー作成費
 - ・周辺マップ作成費
 - ・ウェブサイト作成費
 - ・看板サイン設置費
 - ・AI翻訳機器購入費
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・機器のリース及びレンタルに係る経費や通信回線使用料
 - ・既存印刷物等の増刷費



メニューやポップを英語にし、
外国人来客数がアップした
〈飲食店様より〉

⑥外国語研修開催

- 従業員の外国語対応強化をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・研修開催費（講師依頼、資料作成等）
 - ・学習教材購入費
 - ・外国語検定試験等受講費（オンライン試験含む）



⑦ダイバーシティ対応

- ムスリムやLGBTなど、宗教や文化などの多様な生活習慣等に配慮が必要な外国人観光客対応をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・多様な食習慣に対応するための費用
（メニュー作成、ハラール認証等）
 - ・LGBTツーリズム研修開催費
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・ハラール食品購入費



⑧マナー啓発

- 文化の違いなどから生じる外国人観光客のマナー問題の解決をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・イートインスペースの設置費
 - ・マナー啓発看板サイン設置費



ポイ捨て禁止ポスターを作成したこと
でゴミが減少した 〈小売店様より〉



⑨マーケティング推進

- AIやIoTを活用し、新たに行う外国人観光客を対象とするマーケティング調査をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・予約システム構築費
 - ・売上データ分析費
 - ・ネット検索最適化対応経費



⑩災害対応

- 非常時に備え、外国人観光客の安全・安心確保のための整備をサポートします。
- 助成対象となる経費の例
 - ・災害時に多言語で情報発信を行うための機材（モニター等）の購入費、設置費
 - ・防災マップ作成費
 - 助成対象とならない経費の例
 - ・機器のリース及びレンタルに係る経費や通信回線使用料
 - ・既存印刷物等の増刷費



⑪その他、外国人観光客の受入環境整備に必要な経費であると認められる事業

- 上記対象事業のすべてにおいて、以下の経費は原則として助成対象外とします。
事業実施に係る従業員の雇用、移動に関する経費（人件費・旅費）、飲食費、自社施設等賃借料、ハード整備における維持管理費（ランニングコスト）、団体に加入する経費（会費）

Q&A

Q1 助成金の申請を行う前に事業を実施してしまいました。さ
かのぼって申請することはできますか？

当助成金は事業に着手する前に申請いただく必要があります。そ
のため、助成金の申請を行わずに実施してしまったものについ
ては、助成の対象となりません。

Q2 外国語パンフレットを作成するに当たり、自社の外国人ス
タッフに翻訳等を担当してもらおうと思います。
スタッフの人件費（給与）は助成対象になりますか？

自社スタッフの人件費（給与）は助成の対象になりません。社外
に発注する経費であれば、作業に要する経費は助成対象となります。

Q3 外国人観光客誘致のため、海外旅行博出展や現地旅行会社
へのセールスコールや広告出稿など行いたいと思います。
出展費や渡航費、広告料などは助成の対象になりますか？

当助成金制度は、外国人観光客の受入環境整備を目的としており
ますので、誘致を主目的とする事業は助成の対象とはなりません。

Q4 Wi-Fi整備20万円、多言語整備50万円、マーケティング
推進30万円の計100万円の事業を実施予定です。いくら
まで助成を受けられますか？

助成金額は、事業ごとに算出いたします。
Wi-Fi 整備 20万円×2分の1=10万円・・・①
多言語整備 50万円×2分の1=25万円
ただし、1事業あたり上限20万円が
適用され、20万円・・・②
マーケティング推進 30万円×2分の1=15万円・・・③
①+②+③=45万円となりますが、1事業者あたりの上限40万
円が適用され、最終的な助成上限額は40万円となります。

Q5 京都市内の3店舗でトイレの洋式化に取り組もうと思いま
す。店舗ごとに上限20万円、計60万円まで助成を受けら
れますか？

当助成金は、店舗ごとではなく、事業者（法人）単位で交付いた
します。よって、3店舗運営されていても、1事業あたりの上限
20万円が適用され、今回の助成上限額は20万円となります。

Q6 京都市内で店舗を運営していますが、本社は京都市外で
す。助成金を申請することはできますか？

京都市内で事業所を運営されているのであれば、本社の所在地の
如何に関わらず、助成可能です。

